

雇用システム改革の成果検証 (雇用流動化政策は実を結んだか?)

尾形 強嗣

(関西外国語大学教授)

第二次安倍政権における雇用制度改革、特に学び直し等一連の雇用流動化政策については、従来にない巨費が投じられ、民間人材サービス利用も顕著に伸びているが、その成長戦略としての効果検証は十分行われていない。

同政策は、雇用を流動化させ、低生産性分野から高生産性分野への労働移動を促すことで労働生産性の向上を図り、経済成長を取り戻すとのストーリーに依拠する。改めて、そのロジックに沿い、実際に流動化が進んだか、流動化を通じて生産性向上に寄与したかに焦点を当て、労働力調査等を用い、その成果検証を試みた。結果、

- ①転職者は各年齢層とも顕著に増加しておらず、伸びたのは転職希望者数のみである。
- ②転職による賃金変化は、近年、増加とする割合が減少とする割合を超えつつあるが、この10年で転職希望者が増加した産業は、医療・福祉を除き

高賃金分野で、最大の低賃金分野である宿泊・飲食、生活関連サービスで増加は見られない。医療・福祉も処遇改善を目的とした転職の増加は認められない。

等の知見が得られた。

つまり、同政策は転職志向を高めたが、実際に転職をサポートするには至らず、生産性向上につながる賃金改善の兆しも別の理由（人手不足による労働需給ひっ迫又は経済好循環論＝官製春闘）による可能性が高い。より根本的には、十年一日の採用基準に象徴される「教育＝スキル＝職業のリンケージ未確立の構造」にこそ焦点を当てた改革が必要と思われる。

おがた・つよし 関西外国語大学教授。主著に『「非正規雇用」について考える』（労働政策研究・研修機構、2023年）。公共政策、雇用システム専攻。